

### 日銀短観（2022年3月調査）予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:藪田健二)は、4月1日(金)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2022年3月調査」の業況判断 DI について予測を行いました。業況判断 DI(大企業・全産業)は、前回12月調査(調査対象企業見直し後の新ベース)から▲7%ポイント低下の+7%ポイントと予測します。

#### 1. 業況判断 DI

製造業の業況判断 DI(大企業)は、前回12月調査(調査対象企業見直し後の新ベース)から▲8%ポイント低下の+9%ポイントと、2020年6月調査以来の悪化を予測する。既往のエネルギー価格の上昇や部品・半導体などの供給制約に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の悪影響が幅広い業種で広がっている。①エネルギー・鉱物資源・食料などの資源価格の一段の上昇や供給制約、②物流遅延や運賃上昇、③ロシア向け輸出やロシアからの調達への制約、④ロシアでの事業・生産の停止、などが業況悪化要因となろう。また、中国での感染急拡大による悪影響も出始めている。

非製造業の業況判断 DI(大企業)は、前回12月調査(調査対象企業見直し後の新ベース)から▲5%ポイント低下の+5%ポイントと予測する。国内のオミクロン変異株の流行により、前回12月調査時点と比べて外出関連を中心に消費が抑制されており、幅広い業種の業況悪化要因となる。また、電気・ガスや運輸・郵便ではエネルギー価格など投入コスト上昇による収益悪化、卸売ではロシア事業の不透明感の強まりが、業況の悪化要因となろう。

先行きの業況判断 DI(大企業)は、製造業が3月時点から▲2%ポイント低下の+7%ポイント、非製造業は3月時点から横ばいの+5%ポイントと予測する。ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の上昇や、資源の供給不足懸念、世界経済の減速は、製造業・非製造業ともに業況の下押し要因となる。ただし、非製造業は防疫措置の段階的解除により、外出関連を中心に消費回復が予想されることから、横ばいを見込む。

表 日銀短観（2022年3月調査）業況判断 DI 予測結果

業種	「良い」-「悪い」 単位：%ポイント	実績(旧)				実績(新)	予測(新)	
		2021年 3月	2021年 6月	2021年 9月	2021年 12月	2021年 12月	2022年 3月	2022年 6月
		3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	12月調査 「最近」	12月調査 「最近」	3月調査 「最近」	3月調査 「先行き」
大企業	全産業	2	8	10	14	14	7	6
	製造業	5	14	18	18	17	9	7
	非製造業	▲1	1	2	9	10	5	5
中堅企業	全産業	▲8	▲3	▲1	3	4	▲4	▲4
	製造業	▲2	5	6	6	6	▲4	▲6
	非製造業	▲11	▲8	▲6	1	2	▲4	▲4
中小企業	全産業	▲12	▲8	▲8	▲3	▲3	▲12	▲12
	製造業	▲13	▲7	▲3	▲1	▲1	▲12	▲14
	非製造業	▲11	▲9	▲10	▲4	▲3	▲10	▲10

注:シャドー部分が2022年3月調査の予測値。「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。2022年3月調査において、調査対象企業の定例見直し(2-3年に一度)が行われる。図表中の(旧)は見直し前のベース、(新)は見直し後のベース。  
出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

## 2. 設備投資計画

2022年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+1.5%と予測する。

2022年度の設備投資計画は、コロナ危機から経済活動の正常化や、カーボンニュートラルや DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応が進むことから当初高めの伸びを想定していたとみられるが、ウクライナ情勢による収益環境の悪化を受けて、一部企業では設備投資計画の下方修正が行われたとみる。

もっとも、今回の3月調査の回収基準日(3月11日)時点では、投資計画にウクライナ情勢の影響を反映できていない企業も多いだろう。また、ウクライナ情勢の今後の展開については不確実性が高く、紛争の長期化や更なるエネルギー価格の上昇などを背景に世界経済の見通しが大きく下振れる可能性がある。その場合には、設備投資を先送りする動きが広がり、6月調査以降に年度の計画値が順次下方修正されていくと見込む。

表 日銀短観(2022年3月調査) 設備投資計画 予測結果

単位：前年度比%		2019年度	2020年度	2021年度		2022年度
		3月調査 計画 (実績、旧)	3月調査 計画 (実績、旧)	3月調査 計画 (実績、旧)	実績見込み (予測、新)	3月調査 計画 (予測、新)
全規模	全産業	▲ 2.8	▲ 0.4	0.5	6.5	1.5
	製造業	2.0	2.4	3.0	9.0	3.9
	非製造業	▲ 5.6	▲ 2.0	▲ 1.0	5.0	0.1
大企業	全産業	1.2	1.8	3.0	8.1	3.4
	製造業	6.2	4.3	3.2	9.2	4.2
	非製造業	▲ 1.6	0.3	2.9	7.5	3.0
中堅企業	全産業	▲ 6.6	3.3	▲ 3.6	2.0	3.4
	製造業	▲ 5.1	7.6	6.4	8.2	7.1
	非製造業	▲ 7.5	0.6	▲ 9.1	▲ 1.4	1.2
中小企業	全産業	▲ 14.9	▲ 11.7	▲ 5.5	4.6	▲ 7.2
	製造業	▲ 6.1	▲ 9.4	▲ 1.1	8.9	0.1
	非製造業	▲ 20.1	▲ 13.2	▲ 7.9	2.3	▲ 11.4

注：シャドー部分が 2022年3月調査の予測値。土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。2022年3月調査において、調査対象企業の定例見直し(2-3年に一度)が行われる。図表中の(旧)は見直し前のベース、(新)は見直し後のベース。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

#### 【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 田中康就 綿谷謙吾

電話：03-6858-2717

メール：pecmacro@ml.mri.co.jp

#### 【報道機関からのお問い合わせ】

広報部

電話：03-6705-6000

メール：media@mri.co.jp